6．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　売買目的有価証券　該当ありません。
⑵　満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
⑶　関係会社株式　該当ありません。
⑷　その他有価証券　該当ありません。
7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　低価法
評価方法　移動平均法
ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により評価します。また、その他のたな卸資産についても、金額に重要性がないものであるため、最終仕入原価法により評価しています。
8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭資産及び負債は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
また、外貨建金銭債務は、取引発生時の為替相場により計上し、支払い日の為替相場との差額は損益として処理しています。
9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
長期国債利回り（新発10年国債）の平成21年３月31日を参考に1.340%で計算しています。
⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
長期国債利回り（新発10年国債）の平成21年３月31日を参考に1.340%で計算しています。
10．リース取引の会計処理
リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。
12．附属病院において法人設立時に国から承継された診療機器等の見合いに係る利益額
附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等について、当該資産見返勘定に係る当期の資産見返勘定戻入額は40,644,004円です。

［貸借対照表注記］

1．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		16,021,968,677円
2．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,680,206,273円
3．決算日における債務保証の総額		21,524,797,808円
4．担保提供資産及び対応する債務　担保に供している資産	土地	9,168,390,000円
	建物	25,259,830,446円
対応する債務	長期借入金	17,019,261,000円

［キャッシュフロー計算書注記］
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金（貸借対照表）	9,701,602,530円
定期預金等	△　5,000,000,000円
計	4,701,602,530円

2．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	311,657,503円
ファイナンス・リースによる資産の取得	3,653,557円
計	315,311,060円

3．科学研究費補助金の記載方法
科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しています。
［国立大学法人等業務実施コスト計算書注記］
1．引当外賞与増加見積額
「国立大学法人会計基準第84賞与引当金に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成19事業年度末と平成20事業年度末の引当外賞与見積額を計算し算出しています。
2．引当外退職給付増加見積額
「国立大学法人会計基準第85退職給付に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成19事業年度末と平成20事業年度末の自己都合退職金を計算し算出しています。
3．国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用
建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。
4．政府出資等の機会費用

（単位：円）

	期首	期末
政府出資金	58,646,445,290	58,646,445,290
資本剰余金	46,745,892,079	49,209,717,685
損益外減価償却累計額	△　13,941,469,653	△　17,481,946,333
損益外減損損失累計額	△　518,332,677	△　749,291,690
預り施設費	239,808,745	247,967,849
建設仮勘定見返施設費	1,100,322,058	397,681,785
合計	92,272,665,842	90,270,574,586

期首及び期末の平均金額　91,271,620,214…①
当事業年度末10年物国債利率　1.340%…②
機会費用（①×②）　1,223,039,711円
5．無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用
該当ありません。
［重要な債務負担行為］

（単位：円）

件名	契約額	翌期以降支払額
金沢大学（角間Ⅱ）総合研究棟Ⅶ新営工事	674,100,000	447,930,000
金沢大学（角間Ⅱ）総合研究棟Ⅶ新営機械設備工事	244,650,000	171,255,000

［固定資産の減損関係］
1．減損を認識した固定資産に関する事項
⑴　旧工学部の土地、建物及び構築物
①　用途（旧工学部の教育・研究用）、種類（大学校舎とその敷地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（土地4,136,160,000円、建物36,591,130円、構築物282,347円）
②　経緯（角間地区への移転事業完了に伴い遊休となっています）

第明治三十二種五郵便物認可